

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年3月25日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センター ビジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	フェーズ3の実施に際しての貴方針や重点課題について伺わせてください。	フェーズ3の方針や課題については、公示内容をご確認いただけますと幸いです。	2026年3月4日
2026年3月25日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	『サイバーセキュリティ対策の試行的実施』について、具体的な実施対象や、想定されている対策のレベル感・アプローチをご教示いただけますか。	「対策の試行的実施」は具体的には、ワークショップの実施となります。これはサイバーセキュリティの概要及び机上演習を中心として、講師による講義やグループワーク等を想定しております。実施対象はAfCFTA加盟国のサイバーセキュリティ所管官庁において政策立案・決定を担う者またはCSIRTや警察サイバー部門等で実務を担っている者等、10名程度です。	2026年3月25日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センター ビジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	業務内容に「スタートアップ事業支援」が挙げられています。フェーズ2(企画競争説明書の特記仕様書案)では、LJIの行うスタートアップ事業・スケールアップ事業に対し、ビジネスプランコンテストの視聴者拡大や特定の科目のオンライン講義・相談について可能な範囲で支援することとされていました。公示予定のフェーズ3では、スタートアップ事業支援にかかる業務が、上記フェーズ2の内容に比べて拡大ないし強化されますか。その場合、そのような変化の背景をご教示ください。	フェーズ3では、スタートアップエコシステム構築支援は引き続きしていくものの、現地のリソースを活用し、LJIがより主体的に実施する運営体制の変更を検討しております。ただし、業務実施(コンサルタント契約)おける支援業務については、現フェーズと同等の規模・内容になると考えます。	2026年3月18日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センター ビジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	専門分野について「ビジネスコース企画・運営管理、中小企業経営支援に係る専門性」と挙げられています。科目別に日本人講師を配置するのではなく、経営全般のコンサルティング支援に係る専門性が求められますか。	ビジネスコースの運営について講師を配置していただくこととなります。ただし、プロジェクトとしてはLJIの運営についても育成・強化をしていく観点から、経営戦略・財務分析等の専門性があると望ましいと考えます。	2026年3月18日
2026年3月25日	25a00971000000	ラオス人民民主共和国ラオス日本センター ビジネス人材育成・ネットワーク強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)	経済開発部民間セクター開発グループ	業務内容に「ビジネスコースの編成もしくは新規立ち上げに係るニーズ調査支援」が挙げられていることに関し、調査結果を踏まえてコース編成や新コース開講を計画・実施することも業務に含まれますか。	詳細は公示をご確認いただければと思いますが、業務実施(コンサルタント契約)の支援内容においては、新コース開講は含まれておりません。	2026年3月18日
2026年4月1日	26a00078000000	ラオス国マルチステークホルダーとの連携によるフードバリューチェーン振興プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	コンサルタントに特に期待する点などについてお話を伺いしたいです。	回答準備中です。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	調査内容②と③それぞれに、JETROが含まれていますが、②は日本国内でJETROにヒアリングを行い、③は現地調査にて現地にあるJETRO事務所にヒアリングを行う、という2段階でのヒアリングと理解することで良いでしょうか。また、民間企業団体へのヒアリングは実施するものの、本邦企業個社へのヒアリングは想定されていない(ハイブリッド型セミナーでの意見交換で代替する)との理解ででしょうか。	国内および現地の双方での調査を想定しておりますが、その両方でJETROにヒアリングを行う必要は必ずしもありません。ヒアリング先は目的に応じて関連機関・企業などから選定することを想定しております。また、本邦企業個社へのヒアリングも先行する調査を深めるために必要であれば調査対象となり得ます。なお、セミナーは、広くアフリカでのビジネスに関心がある日本企業関係者向けとして、中間時点での調査結果の共有・意見交換などを主な目的としています。セミナーの規模は対面で100名程度とし、オンラインでの参加者数に制限を設ける想定はありません。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	求められる専門性に「産業共創・スタートアップ支援・人材育成」がありますが、貿易・投資環境の検討において、アフリカ現地の人材育成も検討予定でしょうか。	本調査を通じて今後の協力の方向性を検討するにあたり、外務省が公開しているインド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの行動指針に即することを想定しており、現地の人材育成も検討対象となり得ます。(人材育成は上記行動指針のうち、「取組の方向性(3)共創・共業を基礎とした域内産業の発展と雇用創出」に含まれております) ※参考 インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ：行動指針 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100891247.pdf	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	当該案件の目指すところや調査内容についてもう少し詳しくおうかがいできないでしょうか。	回答準備中です。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	他ドナーや国際機関の支援の方向性も調査の対象になるのでしょうか	回答準備中です。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本件では、業務管理グループの設定を検討されていますか。	業務管理体制については、現時点では確定しておらず、①業務主任者のみの場合と②業務管理グループを設定する場合の双方の場合を想定しています。	2026年3月11日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	アフリカの対象3カ国は、これらの国はJICA様側であらかじめ指定されるのでしょうか。それとも、当方から根拠を示した上で対象国を選定・提案することが求められるのでしょうか。調査団で決定して良い場合には、どのような基準で選定することを想定されていますか。	JICAとしてはインド洋諸国とのつながりのある人材・企業の規模や日系企業からの注目度などインド洋諸国との歴史的・経済的つながりを基準としてケニア・南アフリカ・タンザニアの3カ国を主な対象国として検討しておりますが、基準を含めより適当と考えられる国が考えられる場合にはプロポーザルにて提案いただくことも予定しています。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	連携候補国として「インド、UAE等」と記載されていますが、「等」に含まれるその他の具体的な注力対象国(サウジアラビアなどの他の中東諸国や、その他のインド洋沿岸国など)の想定や優先順位はありますでしょうか。コンサルタントからの連携候補国を提案を求めているのでしょうか？	インド・UAE以外ではトルコを有力対象国として想定しておりますが現時点で優先順位はつけておりません。ただし、その他の国の可能性を排除はしておらず、より適当と考えられる国が考えられる場合にはプロポーザルにて提案いただくことも予定しています。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	日本国内にてハイブリッド型のセミナーの開催について、想定されている参加者規模や、主要なターゲット層のイメージを教えてください。	セミナーは連携対象国の日本企業関係者向けとして、中間時点での調査結果の共有・意見交換などを主な目的とし、時期は2026年10月頃、開催地は東京を想定していますが、詳細は現地調査結果を踏まえ、協議を経て決定します。	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00110000000	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	本案件は、外務省・経産省が打ち出したイニシアティブ等(※)の具体化に向けて、主にサブサハラ・アフリカ地域において、JICAのハード面・ソフト面の協力を含むODA及び非ODA事業を洗い出すことを目的として、プレ公示に示された、(アフリカ3カ国での現地調査を含む)調査活動・セミナーを行うものです。リソースについては、「留意②:6分野の業務従事者の専門性」を求めますが、より適当な業務従事者の構成・専門性をプロポーザルにて提案頂くことも予定しています。 (※)関連イニシアティブ インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ: https://www.mofa.go.jp/mofaj/pageit_000001_02262.html 日印産業共創イニシアティブ: https://www.meti.go.jp/press/2023/07/20230721005/20230721005-a.pdf 日本アフリカ産業共創イニシアティブ: https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250822001/20250822001-1.pdf NIKKEI CHANNEL日本・インド・アフリカフォーラム: https://channel.nikkei.co.jp/jia2025j/ アフリカの持続可能な経済発展のための日印協カイニシアティブについて: https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250227001/20250227001-1.pdf 経営幹部育成を基盤とした日印共創ビジネス交流促進: https://www.jica.go.jp/oda/project/201903802/index.html	2026年3月11日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務内容に「サイバーセキュリティ対策の試行的実施」が含まれていますが、試行的実施の方法についても、コンサルタントからの提案を求める予定でしょうか。また、対象3カ国全てで実施する想定でしょうか。	「サイバーセキュリティ対策の施行的実施」は具体的には、対象国のサイバーセキュリティに関する基本情報を収集した上で実施する、サイバーセキュリティに関するワークショップを指します。これらの内容についてはコンサルタントからの提案を求める予定です。また、ワークショップはガーナ国内で実施されますが、参加者はAfCFTA加盟国から募る形となります。(詳細は公開される本公示を参照ください)	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	日本企業のアフリカ進出状況の調査については、デジタル貿易に関連するサービスなどに限らず、すべての業種を対象としておりますでしょうか。	案件名にありますとおり、デジタル貿易に関する業種、サービスを中心とした調査を想定しております。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	AfCFTAに関する情報収集も上記3カ国が対象という理解で相違ないでしょうか。それともパイロット・フェーズを実施した8カ国など、広範囲の調査を想定しておりますでしょうか。	AfCFTAに関する情報収集は、上記3カ国に加えて、北部を除く4地域(西部・中部・南部・東部)から1カ国ずつを想定しています。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	デジタル貿易プロトコルの概要に関する調査とはもう少し具体的にどのような調査を想定しているのか可能な範囲で教えてください。	各国におけるデジタル貿易の分野(デジタルID、電子署名、電子決済の現状、サイバーセキュリティの法整備状況、体制等、デジタルインフラの整備状況、フィンテックの現状等)に関する調査を想定しています。デジタル貿易プロトコルの詳細はこちらをご覧ください。 EN_READY PROTOCOL ON DIGITAL TRADE - clean https://au.int/sites/default/files/treaties/45079-treaty-EN_AfCFTA_Protocol_on_Digital_Trade.pdf	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	貿易・投資環境(ソフト・ハード)の調査に関してもう少しどのような調査を想定しているのか可能な範囲で教えてください。(AfCFTAにおいて、フェーズ1は物品貿易、サービス貿易、紛争解決の分野、フェーズ2は競争、投資、知的財産、電子商取引、女性と若者の分野を対象としているとのことで、この分野における貿易・投資環境のソフト・ハードを調査するという理解でしょうか。)	案件名にありますとおり、フェーズ2の電子商取引(デジタル貿易)を中心とした調査を想定しております。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	本案件は、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の実施促進に向けて、主にサブサハラアフリカ(コートジボワール、ガーナ、ルワンダを含む)において、主にデジタル貿易プロトコルの概要を中心としたAfCFTAに関する調査活動やセミナー、サイバーセキュリティの試行的実施を通じて、今後のAfCFTA実施促進に関するJICAの協力案を洗い出すことを目的としています。リソースについては、FTAの調査にかかる貿易促進、投資、そしてデジタル貿易(サイバーセキュリティやデジタル、IT等)の調査・セミナーの実施を想定しているところ、「留意②:業務従事者の専門性」を求めます。	2026年3月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	本件では、業務管理グループの設定を検討されていますか。	はい、検討しております。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00111000000	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	アフリカ部計画・TICAD推進課	対象3カ国の選定理由を教えてください。特にルワンダは地域的に離れているため、3カ国のデジタル貿易や、貿易・投資の関係性や相乗効果をどのように想定しているのでしょうか。	AfCFTAにおけるデジタル貿易(サイバーセキュリティ)分野における成長見込みや日本企業の関心が高い等の観点から、当該3カ国を対象としております。3カ国間の貿易での相乗効果は想定しておらず、3カ国を拠点としたデジタル貿易の促進を想定しております。	2026年3月25日
2026年4月1日	26a00124000000	アフリカ地域(広域)先進農業技術の導入を通じた共創型ビジネス展開に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	本調査では、AFICAT有識者会合(2025年12月)で確認したAFICATの3つのコア機能およびJICA内外スキームとの連携機能に基づき、活動を実施します。具体的には、日本国内における企業向けの情報提供およびアドバイザー業務を中心にしながら、現地展示会への参加支援にも取り組むことで、AFICATの更なる推進を図ることを目的としています。 (参照: https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/_icsFiles/afieldfile/2025/12/22/02_20251218.pdf) また、本調査では、新たにアグリテック・フードテック分野を対象に含めるとともに、外部機関との連携を積極的に促進することを期待しています。	2026年3月11日
2026年4月8日	26a00081000000	ラオス国国道9号線における橋梁架け替え計画準備調査	社会基盤部運輸交通グループ	プロポーザルの作成に当たり、事業対象の2橋の正確な位置を特定し、必要な調査の内容・範囲及び費用を検討し、技術提案書、及び入札書(見積書)に反映する必要がありますので、特記仕様書の作成に当たっては、各橋梁の正確な位置情報(GPS座標、kmzファイル、等)の提供をお願い致します。	各橋梁の正確な位置情報は下記の通りです。 Houay Kok1橋 16° 42'06.9"N 106° 12'01.4"E https://maps.app.goo.gl/vC5jpb7kzQk1V3T37 Houay Ta Phouan橋 16° 39'09.7"N 106° 20'20.0"E https://maps.app.goo.gl/1ivjZAZF7xTYGkuZ6	2026年3月25日
2026年4月8日	26a00081000000	ラオス国国道9号線における橋梁架け替え計画準備調査	社会基盤部運輸交通グループ	事業対象の2橋が架かる地域は、ベトナム戦争時に最も激しいクラスター爆弾の空爆を受けた激戦地として、ラオス国内はもとより、全世界の中でも最も不発弾(UXO)に汚染された地域の一つであり、戦後50年以上が経過した現在においても、不発弾による地域住民の被害が後を絶たない地域です。 準備調査においては、対象橋梁の周辺において、橋梁点検、測量調査、ボーリング調査、水文調査等の調査を実施することを想定していますが、対象橋梁の周辺では、既にラオス政府側によりUXOの探査及び処理は全て完了していると考えてよろしいでしょうか。 なお、準備調査においては、仮設迂回路や道路本線の線形の変更等も検討する必要があるため、最低でも各橋梁の前200m程度の区間、かつ道路中心線から両側100m程度の範囲においてUXOの探査及び処理が必要になります。 特に、本調査は、調査期間が現地の雨季(5月~10月)に重なり、雨季においては、河川の水位の上昇や樹木・雑草の繁茂により、UXOの探査及び処理が困難になりますので、特に注意が必要です(乾季になった際に低地の河岸を中心にUXOが暴露するリスクあり)。	現在、ラオス政府に確認しております。	2026年3月25日
2026年4月8日	26a00081000000	ラオス国国道9号線における橋梁架け替え計画準備調査	社会基盤部運輸交通グループ	もし、プレ公示の時点でUXOの処理が完了していない場合は、UXOの処理が完了した後に準備調査の現地調査を開始できるよう、ラオス政府側との事前の調整及びUXOの処理の実施をお願い致します(雨季が始まる前の2026年4月末までを目途)。 なお、受注者の従業員の安全配慮義務の観点から、準備調査に従事する日本人専門家や現地再委託先の調査員の「安全第一」を原則とし、回答に当たっては、現地の関係機関(NRA、UXO Lao Xepon事務所、等)に正確な情報を確認した上でご回答いただけますよう、お願い致します。	ラオス政府に確認の上、必要に応じラオス政府側と調整いたします。	2026年3月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年4月8日	26a00081000000	ラオス国国道9号線における橋梁架け替え計画準備調査	社会基盤部運輸交通グループ	我が国が先に実施した国道9号線の橋梁架け替え事業では、本邦技術適用の観点等から、橋梁形式として、ラオスの汎用技術ではない、日本の鋼材を用いた「合成床版」が選択されています。 他方、今回の事業対象2橋梁は、① 支間長(小規模な支線河川に架かる橋梁)、② ラオス全国の標準的な橋梁設計、③ 全国レベルの橋梁維持管理技術に係る汎用性、④ 対象2橋梁の建設場所(相対的に維持管理が難しいベトナム国境に近い遠隔地)、⑤ ラオス国内における資機材の調達可能性、⑥ コスト(CAPEX/OPEX)等の観点から、在来のコンクリート橋も妥当な選択肢となります。 こうした先行事業との条件の違いから、橋梁形式として「合成床版」を採用することは、必ずしも本事業の設計上の前提条件にはならない、と考えてよろしいでしょうか。	プロポーザルにて、橋梁の形式の考え(項目等)についてご提案いただき、最適と思われる橋梁形式をご提案いただけますと幸いです。	2026年3月25日
2026年4月8日	26a00081000000	ラオス国国道9号線における橋梁架け替え計画準備調査	社会基盤部運輸交通グループ	上記の橋梁形式と関連し、事業対象の2橋のうちホワイ・タ・ポアン橋から東に500mの地点に道路線形が好ましくない(ブロークンバックカーブ状の)区間があり、上記の橋梁形式等のコスト面の合理化により、かかる区間の道路線形の修正を事業に含めることも技術的に妥当と思料致します。 JICAでは、こうした事業範囲の変更も想定しておりますでしょうか。	事業費との兼ね合いもありますが、道路線形の修正を事業に含めることが合理的(交通事故が多発している等)であると外務省及びJICAが判断した場合、道路線形の修正を事業に含めることはあり得ると考えております。	2026年3月25日
2026年4月8日	26a00086000000	コンゴ民主共和国産業振興及びビジネス環境整備に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)ーランプサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	本件では、業務管理グループの適用を検討されておりますでしょうか？	本件は総合評価落札方式のため、業務管理グループ(副業務主任)は想定していません。	2026年3月25日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示が遅れている理由はR/Dが未締結だからでしょうか。	その通りです。	2026年3月25日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	もしその場合は、R/D署名時期の見込みにつき、教えていただけないでしょうか。	できるだけ早く締結を目指しております。	2026年3月25日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	また、もし公示が遅れている理由がR/Dでない場合、その理由につき教えていただけないでしょうか。	該当しません。	2026年3月25日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物の構造性能評価とありますが、文献は容易に入手できる(現地で、例えば図書館や建築関係団体などで整理済み)との理解で宜しいでしょうか。または、入手困難な場合も考えられますでしょうか？	インドネシア語文献などもありますので、入手困難な場合も想定されます。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価とありますが、これは、構築したイベントリデータを基に評価する、との理解で良いでしょうか。	文献を用いた既存建築物評価がメインで、イベントリデータをサブの情報だと考えていただければと思います。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価とありますが、これは、上記で評価したNon Engineered建物の構造性能評価を指している、との理解で良いでしょうか。または、上記とは違うNon Engineered建物について、改めて、構造性能評価を実施するのでしょうか。	Non-Engineeredについては、案件概要表に定義が記載されております。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「地震被害調査文献を用いた構造性能評価」と「定量的な構造性能評価」と表現されていますが、どちらの構造性能評価も、同じ基準で評価する、との理解で良いでしょうか。または、それぞれ違った基準で(パラメータを変えて)評価するのでしょうか。	二つの間で精度に差が生じることも想定されます。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアド建物についてのみ、耐震診断手法および耐震改修設計手法を確立し、耐震補強工事を行う、との理解で良いでしょうか。つまり、エンジニアド建物は、文献を用いた構造性能評価のみ実施し、耐震診断や耐震改修設計、耐震補強工事は実施しない、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価の実施、とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に、基準に従い評価する、との理解で良いでしょうか。また、基準は、短期専門家に設定して頂く、との理解で良いでしょうか。	現地調査を含みます。インドネシア側との協議のうえ、選定します。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	同じ建物に対して、スクリーニング評価と構造性能評価の両方を実施する、との理解で良いでしょうか。つまり、スクリーニング評価した後、構造性能評価を実施する、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	11月19日の回答に、「構造種別ごとの群としての性能が得られる」とありますが、これは、例えば、RC造の性能、組積造の性能、エンジニアド建物の性能、ノンエンジニアド建物の性能など、それぞれ、全体的に(群として)、どの様な傾向があるか(例えば、甚大な被害傾向があるとか、ある部位に被害が集中する傾向があるとか)分かる、と理解すれば宜しいでしょうか。	その認識でよろしいです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面にかかる人材育成の対象範囲は、耐震診断、耐震改修設計、耐震補強工事を指す、との理解で良いでしょうか。つまり、耐震化戦略計画の作成、インベントリデータの構築、スクリーニング評価、構造性能評価は対象外、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どの様な関係になりますか(両者の結果の違いについてご教示ください)。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とありますが、具体的には、どの様なデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください(例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか)。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思えます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け(補強の要否)を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現されていますが、それぞれの評価の役割(違い)をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「・・・支援」と記載されている活動(作成支援、構築支援、実施支援)も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で(短期専門家の指導なし)に対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界(インドネシア・フィリピン)地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要となる基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に関心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外に必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署(実施機関)は、公共事業省(PU)です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部(パイロット活動として学校建物の診断・補強など)を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁(BNPB)の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたが、今回対象となるのはのどちらなのでしょう。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動(建物の診断・補強)を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくこととなります。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション(建築確認申請の制度など)について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えてください。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたが、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続いていく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたが、本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日